

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 豊彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 修二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	5,320,063	5,994,293	10,919,983
経常利益	(千円)	32,994	227,405	268,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	60,382	145,595	289,827
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,835	85,979	341,992
純資産額	(千円)	5,561,353	6,011,440	6,016,340
総資産額	(千円)	13,373,633	15,210,243	13,944,091
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	44.47	107.22	213.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	43.86	105.57	208.65
自己資本比率	(%)	35.3	33.4	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,413	177,441	459,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,457	140,964	403,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,240	296,333	117,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	722,514	993,335	660,525

回次		第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.50	28.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、国内における行動制限解除や海外からの入国制限の緩和等により、サービス消費やインバウンド需要などの復調が続き、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。また、各種政策の効果もあり、緩やかな回復がみられました。

一方で、円安の進行やエネルギー・資源価格の高騰などによる国内物価の上昇、中国不動産不況による中国大手デベロッパーの債務不履行・破産申請、米中対立による半導体市場低迷等、中国経済は力強さが見えず、更に米国や欧州の対インフレ金融政策が与える経済減速を懸念した地合いの悪さから、18L缶業界もこの影響を強く受けております。

当社グループの主力品種である18L缶は、前年同期比では、数量的には減少しましたが、原材料やエネルギーコスト高騰を背景にした製品価格値上げにより、当第2四半期の売上高は前年対比で10.1%増加しております。また、美術缶につきましては、数量的に増加したこと、及び原材料やエネルギーコスト高騰を背景にした製品価格値上げにより、当第2四半期の売上高は前年対比で21.0%増加しております。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,994百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は194百万円（前年同期は9百万円の営業利益）、経常利益は227百万円（前年同期比589.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

金属缶製造販売事業

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前年同四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,456	66.0	3,807	64.4	350	10.1
美術缶	1,417	27.0	1,715	29.0	297	21.0
その他	367	7.0	392	6.6	25	6.8
計	5,241	100.0	5,915	100.0	673	12.8

金属缶製造販売事業の売上高は5,915百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は153百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は79百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は41百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が337百万円、電子記録債権が737百万円、原材料及び貯蔵品が99百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が127百万円増加し、無形固定資産が9百万円、投資その他の資産が141百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は15,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が650百万円、1年内返済予定の長期借入金が76百万円、その他（主に未払金）が289百万円増加し、設備関係支払手形が36百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が317百万円増加し、繰延税金負債が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の94百万円減少、非支配株主持分の増加34百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円及び剰余金の配当94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ270百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は177百万円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益260百万円、減価償却費228百万円、投資有価証券売却益 32百万円、売上債権の増加 763百万円、棚卸資産の増加 153百万円、仕入債務の増加650百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は140百万円（前年同期比60.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 144百万円、無形固定資産の取得による支出 26百万円、投資有価証券の売却による収入37百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は296百万円（前年同期比134.7%増）となりました。これは主に長期借入金の増加393百万円、配当金の支払額 94百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、国内における行動制限解除や海外からの入国制限の緩和等により、サービス消費やインバウンド需要などの復調が続く、社会経済活動の正常化に向けた動きもみられてきております。一方で、円安の進行やエネルギー・資源価格の高騰などによる国内物価の上昇、海外経済減速等の影響を強く受けており先行きは明るい状況ではなく需要面は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

中長期的には、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少に直面しております。係る状況下、鉄鋼メーカーと一体となって、地球にやさしいLCAの優位性のある容器であるということをお客様に積極的にアピールを行い、微力ではありますが持続可能な社会構築の一助になるべく取り組んでまいります。

コストアップの要因

主原料である鉄鋼薄板価格の高止まり、人手不足による人件費上昇、エネルギー・資源価格の高止まり、深刻な運転手不足による輸送費の更なる上昇等のコストアップ等が、今期も収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き稼働率向上、歩留り改善による生産効率改善と輸送効率改善に努めるとともに、お客様にコストアップの状況を丁寧に説明し続けてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は993百万円となり前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金177百万円、投資活動の結果使用した資金140百万円、財務活動の結果得られた資金296百万円によるものであります。

その結果有利子負債残高は、3,241百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入につきましては、運転資金については短期借入金で、設備投資等の長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,392,000	1,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,392,000	-	738,599	-	245,373

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	156	11.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	105	7.76
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	105	7.70
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-275	84	6.21
馬場 敬太郎	東京都杉並区	58	4.31
長嶺 麻奈	神奈川県横浜市泉区	57	4.20
株式会社中央ビル	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118	46	3.39
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	43	3.21
前田 慶和	大阪府貝塚市	37	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36	2.69
計	-	731	53.66

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,357,400	13,574	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	1,392,000	-	-
総株主の議決権	-	13,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	28,900	-	28,900	2.08
計	-	28,900	-	28,900	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,525	998,335
受取手形及び売掛金	2,183,546	2,226,258
電子記録債権	2,204,555	2,942,478
商品及び製品	166,931	198,800
仕掛品	143,970	166,293
原材料及び貯蔵品	1,041,795	1,141,205
その他	97,798	115,804
貸倒引当金	491	581
流動資産合計	6,498,631	7,788,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,575,814	7,585,371
減価償却累計額	5,485,333	5,561,017
建物及び構築物(純額)	2,090,481	2,024,354
機械及び装置	8,484,376	8,501,970
減価償却累計額	7,457,218	7,559,711
機械及び装置(純額)	1,027,158	942,258
車両運搬具	35,811	32,487
減価償却累計額	35,811	29,847
車両運搬具(純額)	0	2,640
工具、器具及び備品	664,120	672,174
減価償却累計額	617,859	627,299
工具、器具及び備品(純額)	46,261	44,874
土地	972,170	972,170
リース資産	17,446	17,446
減価償却累計額	10,176	11,921
リース資産(純額)	7,269	5,524
建設仮勘定	151,683	430,670
有形固定資産合計	4,295,023	4,422,493
無形固定資産		
ソフトウェア	191,113	158,287
ソフトウェア仮勘定	80,852	104,114
リース資産	1,736	1,319
その他	1,923	2,057
無形固定資産合計	275,625	265,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827,284	2,691,452
退職給付に係る資産	595	-
破産更生債権等	17,052	-
その他	46,930	41,922
貸倒引当金	17,052	-
投資その他の資産合計	2,874,810	2,733,374
固定資産合計	7,445,459	7,421,646
資産合計	13,944,091	15,210,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,311,698	2,396,424
1年内返済予定の長期借入金	887,715	964,081
リース債務	4,754	4,754
未払法人税等	77,575	87,104
未払事業所税	21,131	10,565
賞与引当金	102,114	98,322
設備関係支払手形	71,150	35,114
損害賠償引当金	27,081	30,479
その他	331,114	620,817
流動負債合計	4,834,337	5,813,666
固定負債		
長期借入金	1,953,071	2,270,191
リース債務	5,151	2,773
繰延税金負債	828,360	787,409
退職給付に係る負債	246,162	264,094
資産除去債務	18,170	18,170
その他	42,495	42,495
固定負債合計	3,093,413	3,385,136
負債合計	7,927,750	9,198,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	2,501,849	2,550,951
自己株式	44,003	33,572
株主資本合計	3,441,818	3,501,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,666,487	1,572,424
その他の包括利益累計額合計	1,666,487	1,572,424
新株予約権	25,090	20,273
非支配株主持分	882,944	917,392
純資産合計	6,016,340	6,011,440
負債純資産合計	13,944,091	15,210,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	5,320,063	5,994,293
売上原価	4,630,360	5,100,263
売上総利益	689,703	894,029
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	141,632	159,205
役員報酬	65,115	50,531
株式報酬費用	4,224	3,894
賞与引当金繰入額	18,919	25,664
退職給付費用	10,884	10,463
運賃及び荷造費	242,491	238,526
支払手数料	51,955	59,009
減価償却費	41,883	46,117
その他	103,263	106,085
販売費及び一般管理費合計	680,369	699,497
営業利益	9,333	194,532
営業外収益		
受取配当金	28,470	27,886
雇用調整助成金	3,708	-
業務受託手数料	5,188	5,188
貸倒引当金戻入額	-	5,323
雑収入	9,222	6,511
その他	27	6
営業外収益合計	46,615	44,916
営業外費用		
支払利息	7,454	7,536
貸倒引当金繰入額	7,527	-
貸倒損失	-	3,065
休業手当	6,128	-
その他	1,845	1,441
営業外費用合計	22,955	12,043
経常利益	32,994	227,405
特別利益		
固定資産売却益	-	81
投資有価証券売却益	52,998	32,938
特別利益合計	52,998	33,019
特別損失		
固定資産除却損	65	0
特別損失合計	65	0
税金等調整前四半期純利益	85,927	260,425
法人税等	27,319	80,752
四半期純利益	58,607	179,673
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,774	34,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,382	145,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	58,607	179,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,443	93,693
その他の包括利益合計	179,443	93,693
四半期包括利益	120,835	85,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,479	51,532
非支配株主に係る四半期包括利益	9,356	34,447

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,927	260,425
減価償却費	251,716	228,560
株式報酬費用	4,224	3,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,522	16,962
賞与引当金の増減額(は減少)	323	3,792
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	3,398
雇用調整助成金	3,699	-
休業手当	6,128	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,600	17,931
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,682	-
受取利息及び受取配当金	28,497	27,892
支払利息	7,454	7,536
有形固定資産売却損益(は益)	-	81
固定資産除却損	65	0
投資有価証券売却損益(は益)	52,998	32,938
売上債権の増減額(は増加)	2,975	763,582
棚卸資産の増減額(は増加)	95,203	153,602
仕入債務の増減額(は減少)	73,943	650,726
その他	39,333	54,068
小計	227,466	227,689
利息及び配当金の受取額	28,497	27,892
利息の支払額	7,590	7,563
雇用調整助成金の受取額	16,268	-
休業手当の支払額	6,128	-
法人税等の支払額	25,100	70,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,413	177,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	355,715	144,082
有形固定資産の売却による収入	-	90
無形固定資産の取得による支出	73,331	26,052
投資有価証券の取得による支出	3,193	3,381
投資有価証券の売却による収入	73,782	37,470
定期預金の預入による支出	-	5,000
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,457	140,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	504,068	506,513
リース債務の返済による支出	2,377	2,377
配当金の支払額	67,333	94,783
自己株式の売却による収入	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,240	296,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196	332,810
現金及び現金同等物の期首残高	721,318	660,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,514	993,335

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	20,279千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	50,852千円
電子記録債権	-	195,465
支払手形	-	18,190

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	722,514千円	998,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5,000
現金及び現金同等物	722,514	993,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,333	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,783	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	3,456,623	-	3,456,623	-	3,456,623
美術缶	1,417,385	-	1,417,385	-	1,417,385
その他	367,484	-	367,484	-	367,484
顧客との契約から生じる収益	5,241,494	-	5,241,494	-	5,241,494
その他の収益	-	78,569	78,569	-	78,569
外部顧客への売上高	5,241,494	78,569	5,320,063	-	5,320,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,241,494	78,569	5,320,063	-	5,320,063
セグメント利益又はセグメント損失()	29,522	38,856	9,333	-	9,333

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18L缶	3,807,044	-	3,807,044	-	3,807,044
美術缶	1,715,304	-	1,715,304	-	1,715,304
その他	392,651	-	392,651	-	392,651
顧客との契約から生じる収益	5,915,000	-	5,915,000	-	5,915,000
その他の収益	-	79,293	79,293	-	79,293
外部顧客への売上高	5,915,000	79,293	5,994,293	-	5,994,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,915,000	79,293	5,994,293	-	5,994,293
セグメント利益	153,453	41,078	194,532	-	194,532

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益	44円47銭	107円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	60,382	145,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益（千円）	60,382	145,595
普通株式の期中平均株式数（株）	1,357,751	1,357,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円86銭	105円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	18,879	21,183

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 小 池 利 秀
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内 田 元 司
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。